



2019年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年6月14日

上場会社名 プリントネット株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7805 URL <https://printnet.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小田原 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 赤江 地衣 (TEL) 03-3217-5355
 四半期報告書提出予定日 2019年6月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年10月期第2四半期の業績 (2018年11月1日～2019年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年10月期第2四半期	4,080	—	63	—	66	—	35	—
2018年10月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円	銭	円	銭				
2019年10月期第2四半期	6	57	6	54				
2018年10月期第2四半期	—	—	—	—				

(注) 2018年10月期第3四半期より四半期財務諸表を作成しているため、2018年10月期第2四半期の数値及び2019年10月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
2019年10月期第2四半期	7,635	—	3,300	—	43.2	
2018年10月期	6,106	—	3,264	—	53.5	

(参考) 自己資本 2019年10月期第2四半期 3,300百万円 2018年10月期 3,264百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2018年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	
2019年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	
2019年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年10月期の業績予想 (2018年11月1日～2019年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	9,226	24.9	93	△87.9	106	△86.3	66	△86.7	12.24	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2019年10月期2Q	5,460,400株	2018年10月期	5,460,400株
-------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2019年10月期2Q	一株	2018年10月期	一株
-------------	----	-----------	----

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2019年10月期2Q	5,460,400株	2018年10月期2Q	一株
-------------	------------	-------------	----

(注) 当社は、2018年10月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2018年10月期第2四半期の期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年10月期 第1四半期決算短信」より日付表示方法を和暦表示から西暦表示へ変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(企業結合等関係)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しております。一方、海外経済の不確実性や米国発の通商政策による影響に留意する必要があることなど、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

印刷業界におきましては、製紙メーカーによる印刷用紙の生産量の削減による値上げの動きが強まる等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社は供給能力増強・効率的な経営資源の配分のため、九州工場（鹿児島県始良市）の移設や東京デジタルセンター（東京都江東区）の開設を行うとともに、2019年4月1日付で関西エリアでのサービス強化や運送コストの低減等を図るべく事業譲受により関西工場を取得しました。また、サービス、受注サイト、顧客対応について、お客様目線での改善を続けてまいりました。さらに将来に向かって更なる売上向上に繋げるべく認知度向上を図るため、WEB広告やTVCM等を中心に広告宣伝活動を積極的に行ってまいりました。しかしながら、想定以上の印刷用紙の不足により受注サイトでの受注を制限せざるを得ない状況になっており、引き続き製紙業界の動向を注視しながら施策を行う等、安定した用紙の確保及びコスト低減を図ってまいります。

当第2四半期会計期間末時点で稼働しているオフセット印刷機は、合計12台となっております。

当第2四半期累計期間において、印刷売上高は3,936百万円（パートナー企業への印刷売上高は1,580百万円、パートナー企業以外の会員の印刷売上高は2,355百万円）となりました。また、新規会員数は11,918社（予想における通期累計新規会員数に対する進捗率56.1%）であり、パートナー企業以外の新規及び既存を含めた会員1社当たりの第2四半期累計期間における平均売上高は18,295円となっております。なお、1社当たりの新規獲得に係る広告宣伝活動における単価は10,646円となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は4,080,518千円、営業利益は63,284千円、経常利益は66,772千円、四半期純利益は35,869千円となりました。

なお、当社の事業は単一セグメント（インターネットによる印刷物等の通信販売事業、以下「ネット印刷通信販売事業」という。）であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

また、当社は前第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較・分析は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産合計は、前事業年度末に比べ334,930千円増加し、3,349,881千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が117,720千円、原材料及び貯蔵品が126,871千円それぞれ増加したこと等によるものです。

当第2四半期会計期間末における固定資産合計は、前事業年度末に比べ1,194,311千円増加し、4,285,411千円となりました。その主な要因は、建物（純額）が490,929千円、機械及び装置（純額）が789,795千円それぞれ増加したこと等によるものです。

この結果、当第2四半期会計期間末における資産合計は前事業年度末に比べ1,529,241千円増加し、7,635,292千円となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債合計は、前事業年度末に比べ542,553千円増加し、2,171,527千円となりました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が314,268千円増加したこと等によるものです。

当第2四半期会計期間末における固定負債合計は、前事業年度末に比べ950,819千円増加し、2,163,603千円となりました。その主な要因は、長期借入金930,739千円増加したこと等によるものです。

この結果、当第2四半期会計期間末における負債合計は前事業年度末に比べ1,493,372千円増加し、4,335,130千円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ35,869千円増加し、3,300,162千円となりました。その要因は、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は43.2%となり、前事業年度末に比べ10.3ポイント減少しました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ117,720千円増加し、2,120,088千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、109,301千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益67,481千円の計上及び減価償却費230,511千円の計上といった増加要因があった一方で、たな卸資産の増加106,804千円及び未収消費税等の増加109,478千円並びに法人税等の支払額234,153千円といった減少要因によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,017,985千円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入100,950千円といった増加要因があった一方で、有形固定資産の取得による支出917,959千円及び事業譲受による支出150,000千円といった減少要因によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1,245,007千円となりました。これは長期借入れによる収入1,600,000千円といった増加要因があった一方で、長期借入金の返済による支出354,993千円といった減少要因によります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

印刷用紙の不足や用紙価格の値上げの懸念等、今後の経営環境につきましては依然として不透明な状況が続くものと予想されますが、現時点の2019年10月期の通期の業績予想につきましては、2019年3月29日公表の業績予想から変更はありません。実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合がございます。

なお、業績予想の修正が必要と判断した場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年10月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,002,368	2,120,088
受取手形及び売掛金	614,167	577,687
製品	6,023	3,961
仕掛品	13,760	17,469
原材料及び貯蔵品	129,239	256,111
その他	252,437	377,441
貸倒引当金	△3,046	△2,879
流動資産合計	3,014,950	3,349,881
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	651,509	1,142,439
機械及び装置（純額）	1,240,510	2,030,305
土地	519,227	657,150
その他（純額）	432,797	160,533
有形固定資産合計	2,844,045	3,990,429
無形固定資産	19,992	15,576
投資その他の資産		
投資その他の資産	231,867	284,045
貸倒引当金	△4,804	△4,639
投資その他の資産合計	227,063	279,406
固定資産合計	3,091,100	4,285,411
資産合計	6,106,051	7,635,292
負債の部		
流動負債		
買掛金	411,811	426,305
1年内返済予定の長期借入金	524,280	838,548
未払法人税等	256,000	44,836
賞与引当金	32,689	36,766
その他	404,193	825,070
流動負債合計	1,628,973	2,171,527
固定負債		
長期借入金	899,386	1,830,125
ポイント引当金	79,559	84,706
退職給付引当金	51,047	58,327
役員退職慰労引当金	182,790	190,226
その他	—	217
固定負債合計	1,212,783	2,163,603
負債合計	2,841,757	4,335,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	815,722	815,722
資本剰余金	795,722	795,722
利益剰余金	1,652,848	1,688,717
株主資本合計	3,264,293	3,300,162
純資産合計	3,264,293	3,300,162
負債純資産合計	6,106,051	7,635,292

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自2018年11月1日 至2019年4月30日)
売上高	4,080,518
売上原価	3,128,497
売上総利益	952,021
販売費及び一般管理費	888,736
営業利益	63,284
営業外収益	
受取利息	10
受取賃貸料	4,134
その他	2,140
営業外収益合計	6,285
営業外費用	
支払利息	2,242
その他	556
営業外費用合計	2,798
経常利益	66,772
特別利益	
固定資産売却益	25,501
特別利益合計	25,501
特別損失	
固定資産売却損	2,587
減損損失	14,710
固定資産除却損	7,494
特別損失合計	24,792
税引前四半期純利益	67,481
法人税、住民税及び事業税	33,152
法人税等調整額	△1,540
法人税等合計	31,611
四半期純利益	35,869

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第2四半期累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	67,481
減価償却費	230,511
減損損失	14,710
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△332
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,077
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	5,147
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,279
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,436
受取利息及び受取配当金	△10
支払利息	2,242
有形固定資産売却損益 (△は益)	△22,913
有形固定資産除却損	7,494
売上債権の増減額 (△は増加)	50,367
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△106,804
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,493
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△109,478
未払金の増減額 (△は減少)	19,459
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△55,560
その他	△8,362
小計	127,239
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	△2,398
法人税等の支払額	△234,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	△109,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△917,959
有形固定資産の売却による収入	100,950
事業譲受による支出	△150,000
敷金及び保証金の差入による支出	△26,998
その他	△23,976
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,017,985
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△354,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,245,007
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	117,720
現金及び現金同等物の期首残高	2,002,368
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,120,088

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)

当社は、ネット印刷通信販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2019年2月19日の取締役会において、株式会社ウイズプリンティングより「印刷・製本事業」を譲り受けることについて決議し、同日付で事業譲渡契約を締結しました。

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称 株式会社ウイズプリンティング

取得した事業の内容 印刷・製本事業

(2) 企業結合を行った主な理由

関西及びその周辺地域のお客様へのサービス強化と運送コストの低減等を図るべく、大阪に製造拠点を新たに確保するとともに、事業シナジーによる収益力の向上に寄与するものと判断し、株式会社ウイズプリンティングの印刷・製本事業を譲り受けることといたしました。

(3) 企業結合日

2019年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 四半期累計期間に係る四半期損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2019年4月1日から2019年4月30日まで

3. 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	150,000千円
-------	--------	-----------

取得原価	150,000千円
------	-----------

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

当事業譲受によるのれんの発生はありません。

5. 事業譲受日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	21,713千円
------	----------

固定資産	128,286千円
------	-----------

資産合計	150,000千円
------	-----------

(重要な後発事象)

該当事項はありません。